

場所から考える高齢者の地域居住

第1回 ニュータウンの空き店舗に開かれた施設でない場所： ひがしまち街角広場

Ibashi Japan 副理事長／千里ニュータウン研究・情報センター 事務局長 田中 康裕

1. 地域居住と場所

「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる」^[1]。現在構築が進められている地域包括ケアシステムが描く姿であり、これは地域居住と訳されるエイジング・イン・プレイスの理念とも重なっている。

高齢者の地域居住を実現するために、住宅は決定的に重要である。けれども、地域居住は住宅の中だけで完結するものではない^[2]。買い物したり、散歩したり、知人に会ったり、お祭りに参加したり、音楽を聴きに行ったり、通院したり、子どもたちの姿を眺めたり、畑仕事をしたりなど、地域居住は住宅を中心としながらも、様々な地域の場所との関わりにおいて成り立っている。

地域の場所で展開される多様な行為は、地域包括ケアシステムが地域に期待する「生活支援・介護予防」の効果をもたらすかもしれない。ただし全ての行為が「生活支援・介護予防」を目的として行われるわけではなく、多様な行為がもたらす効果の1つとして「生活支援・介護予防」が実現されるのである。

高齢者の地域居住は住宅だけでも、「生活支援・介護予防」の観点だけでも捉えきれない。

経済学者の間宮陽介は「人間と場所との関係は……、場所の占め方がすなわち生活となるような相互不可分の内在的な関係である」、「人間が生活するということとは人間がある場所を占める(take place)

ということであり、人間存在の空間的形態が生活ということに他ならない」(間宮, 1999)と述べている。

人間と場所は「相互不可分の内在的な関係」にあり「人間存在の空間的形態が生活」だとすれば、地域居住を考える上で、人は地域の場所にどう居られるか、どう関わられるかという視点が重要になってくる。そこで、この連載では地域の場所に注目することで、地域居住の可能性を描いてみたい。

今回取りあげるのは「まちの居場所」のパイオニア的存在の1つ、「ひがしまち街角広場」である。

「まちの居場所」^[3]は、2000年頃から日本各地に同時多発的に開かれるようになった場所である。2015年施行の「介護予防・日常生活支援総合事業」(新しい総合事業)でサービスの1つとして盛り込まれた「通いの場」は、「まちの居場所」をモデルにしたものとされている^[4]。

2. 「ひがしまち街角広場」 オープンの経緯

「ひがしまち街角広場」は2001年9月30日、千里ニュータウンの近隣センターの空き店舗を活用して開かれ、オープンからの約17年間にわたって地域の人々がボランティアで運営し続けてきた場所である(表1, 2, 写真1, 2)。

千里ニュータウンは大阪府吹田市と豊中市にまたがる千里丘陵に開発された日本で最初の大規模ニュータウンで、1962年に吹田市域の佐竹台から入居が始まった。「ひがしまち街角広場」のある豊中市域の新千里東町は1966年に入居が始まった。



写真1 ひがしまち街角広場



写真2 ひがしまち街角広場

アメリカの社会・教育運動家、地域計画研究者であるクラレンス・A・ペリーの近隣住区論(ペリー, 1975)に基づいて計画された千里ニュータウンにおいて、各住区^[5]の核と考えられたのが近隣センターである(写真3, 4)。近隣センターには歩いて日常生活を送れるように日用品を扱う店舗や公衆浴場、集会所などがもうけられたが、車社会化の進展や、集合住宅の住戸内への風呂場の増築などの生活環境の変化に伴い、次第に空き店舗が目立つようになっていた(図1)。

2000年、新千里東町が建設省(現・国土交通省)の「歩いて暮らせる街づくり事業」のモデルプロジェクト地区に選定され、事業で行われた住民へのアンケート、ヒアリング、ワークショップをふまえて「7つのまちづくり提案」がなされた(山本ほか, 2001)。その1つが「近隣センターを生活サービス・交流拠点へ」であり、こ

表1 「ひがしまち街角広場」の概要

オープン	2001年09月30日
場所	大阪府豊中市新千里東町(千里ニュータウン)
運営日時	運営日時 11時～16時
	定休日 第4土曜・日曜・祝日
メニュー	コーヒー、紅茶、カルピス、ジュースなど(100円)
運営主体	ひがしまち街角広場運営委員会(任意団体)
運営体制	約12名のボランティアスタッフ
建物	建物 近隣センターの空き店舗を活用(有償で賃貸)
	面積 移転前:約30㎡ 移転後:約75㎡
団体利用料	夕方(16時～)・運休日 ・2時間まで:500円 ・2時間以上3時間まで:800円 ・3時間以上4時間まで:1,100円 ※金額は2017年11月1日に改定



写真3 新千里東町近隣センター



写真4 新千里東町近隣センター周辺の様子

の提案を受けて、豊中市の社会実験としてオープンしたのが「ひがしまち街角広場」である。

「ニュータウンの中には、みんなが何となくふらっと集まって喋れる、ゆっくり過ごせる場所はありませんでした。そういう場所が欲しいなと思ってたんですけど、なかなかそういう場所を確保することができなかつたんです。「ひがしまち街角広場」初代代表の赤井直さんの言葉である^[6]。

ニュータウンとは学校、病院、集会所、店舗など種々の施設が計画的に整えられた町である。けれども、種々の施設を整えるだけでは、地域の人々が切実に求めていた「みんなが何となくふらっと集まって喋れる、ゆっくり過ごせる場所」は実現されない。この言葉は施設のあり方に対する大きな問題提起となっている。

2001年9月10日、「ひがしまち街角広場」のオープンに向けて自治会連絡協議会、公民館、校区社会福祉協議会、地域防犯協会の各組織の代表者らによる発

起人会が設立され、実行委員会の構成、運営方法、実行委員会への参加の呼びかけ方法などが検討された。第1回目の実行委員会が開催されたのはオープンわずか10日前の9月20日である。この実行委員会で「ひがしまち街角広場」の名称、赤井さんの代表就任が決められた。赤井さんは「地域交流、コミュニケーションの

場所が欲しいんだからお茶ぐらい飲めるようにしましょう。お茶を飲むのはどうしたらいいか。素人ができることだから、紅茶がコーヒーぐらいしかないねえ、日本

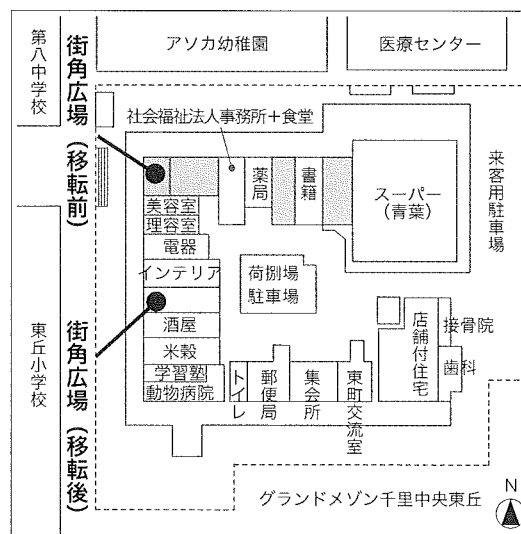


図1 新千里東町近隣センター(2018年8月現在) グレーの網掛け部分は空き店舗

表2 「ひがしまち街角広場」の歩み

年	月	日	出来事
2000	8		新千里東町が建設省（現・国土交通省）の「歩いて暮らせるまちづくり」構想のモデルプロジェクトの対象地区に選定される
2001	1		「歩いて暮らせるまちづくり事業」の報告と意見交換の会を開催
2001	9	10	自治会連絡協議会、公民分館、校区社会福祉協議会、地域防犯協会の各組織の代表者らによる発起人会が設立
2001	9	20	第1回目の実行委員会が開催。「ひがしまち街角広場」の名称、赤井直さんの代表就任が決まる
2001	9	30	近隣センターの北西角の空き店舗を暫定利用する社会実験として運営スタート
2002	3	31	社会実験としての運営を終了
2002	4	1	行政からの補助金を受けない「自主運営」がスタート
2002	4	21	第1回たけのこ掘り開催。以降、2005年まで毎年4月にたけのこ掘りを開催
2002	10	5~6	1周年記念パーティー開催。以降、2013年まで毎年10月に周年記念パーティーを開催
2005	3	30	「第21回大阪府まちづくり功労者賞」受賞
2005	9	1	『街角広場アーカイブ'05』（編集：千里グッツの会）発行
2006	4	23	第1回たけのこ祭り（第5回たけのこ掘り）（主催：ひがしまち街角広場 共催：東丘公民分館 協力：豊中市・千里竹の会）開催。以降、2012年まで毎年4月にたけのこ祭りを開催
2006	4	28	移転先となる空き店舗の清掃・改装を始める
2006	5	2	近隣センター北西角での運営を終了
2006	5	6	場所を移転して運営再開
2006	5	27	「人間・環境学会学会賞」受賞
2006	10	4	「市制施行70周年記念事業・第6回豊中市都市デザイン賞」受賞
2007	12	4	『街角広場アーカイブ'07』（編集：千里グッツの会）発行
2011	5	15	「街角広場再スタート検討会」開催。Mさんが2代目の代表となる
2013	4	1	太田博一さんが3代目の代表となる
2014	4	20	第1回竹林まつり（第13回たけのこ掘り）（主催：ひがしまち街角広場）開催
2014	5	24	今月より毎月第4土曜日を定休日とする
2014	10	20~24	13周年記念バースデーウィーク開催
2016	10	9	15周年記念パーティー開催
2017	4	23	東町公園にて「春の竹林清掃&地域交流会」開催（主催：ひがしまち街角広場 共催：東町公民分館、千里竹の会 協力：千里ニュータウン研究・情報センター、東丘ダディースクラブ）。2018年4月にも開催

茶も出しましょう。それぐらいで誰がどんなふうにいるか何も決まっています。今から考えたら恐ろしいようなかたちでオープンしました」と当時を振り返る。

「ひがしまち街角広場」は2001年9月30日にオープンしたが、当初は12月までの約3ヶ月間だけ豊中市の社会実験として運営される計画であった。けれども、せっかく開いた場所を閉鎖するのはもったいないという地域からの声に応えるかたちで、

社会実験は2002年2月末まで延長。その後、2002年3月末までさらに延長された。そして、社会実験終了後には、行政からの補助金を受けない地域の人々による「自主運営」が行われることになった。

来訪者がいなければ赤字になるが、そもそも来訪者がいない状況は、「ひがしまち街角広場」が必要とされていないことを意味する。その場合は補助金を受けてまで無理に運営を続けるのではなく、「綿々

と固執しないでさっぱりとやめようっていう約束」で「自主運営」を始めたということである。

「ひがしまち街角広場」は近隣センターの北西角の空き店舗を活用して運営されていたが、2006年の春で店舗の契約期限が切れることとなった。そのため、2006年5月6日からは同じ近隣センターの他の空き店舗に移転して運営が続けられることになった(図2, 3)。先に述べた通り、